

人間の安全保障への円借款の貢献度 ～マッピングの試み～

国際社会は貧困、紛争、テロ、難民等、一国では対処することのできないさまざまな課題に直面しています。2000年の国連ミレニアムサミットでは、平和と安全、開発と貧困、環境・人権等を課題として掲げ、国際目標としてミレニアム開発目標(MDGs)を定めています。

「人間の安全保障」はそうした取組みに対して、個人人のレベ



ルから必要な取組みを検討していく新しい概念です。人間の安全保障がめざすのは、人々を貧困や紛争、災害などの脅威から守り、人々の自立を支援するものとされています。

円借款により支援される各種経済社会インフラは、人間の安全保障を強化する側面を有しながらも、その貢献度について整理し、対外的に説明できていないことが、長く課題とされてきました。

このような背景のもと、当行では、平成18年度事後評価対象事業(46件)の評価結果を活用し、人間の安全保障という切り口から各事業の開発効果を再構築し、視覚的に整理(マッピング)することを試みました。電力、道路、水等のオーソドックスなインフラ案件が、人々の生活の母体であるコミュニティーの強化に貢献し、人々が人間らしい生活を送る上で重要な役割を果たしていることが確認できました。

今後は、このような人間の安全保障に対する円借款事業の貢献度について、事業の事前・中間評価段階から、効率的・効果的に対外的に発信していくための方策を検討していきたいと考えています。

中国の発展に対する円借款の貢献に関する テーマ別評価

1980年度に最初の円借款が供与されて以来27年間にわたり、当行は中国の経済社会発展を支援してきました。2008年に北京でオリンピックが開催されることを機に、円借款の新規供与を終了することが日本政府により決定されていることを踏まえ、円借款による開発事業が中国の経済社会発展に与えた影響について、分析・総括するテーマ別評価を実施することといたしました。

中国に対する支援は、一貫して中国の5カ年計画の開発課題に対応する形で実施しており、その重点分野は経済インフラ、民生向上、農業増産、内陸部開発、環境対策、人材育成など時代と共に変化してきました。

円借款を通じた支援は、主な実績だけでも、主要52都市の下水処理能力の約15%、主要34都市の大気汚染改善(第10次国家5カ年計画における削減目標の約25%)、対象16省における

植林緑化約270万ha(東京都の約12倍)、鉄道建設総延長4,600kmなど、中国の経済開発・民生向上に貢献しています。また、円借款事業のもので



日本側の約200の大学等の教育・研究機関が中国からの研修生約1,900名を受け入れ、また26の地方自治体で研修、交流事業が行われるなど、日中交流も積極的に進められてきました。

本テーマ別評価では、これら一連の円借款を通じた開発事業の中国の経済社会発展に対する貢献について、分析・評価を行っていきます。

